

一般質問

質問者・項目

太字の項目は本文中に要約文を掲載

大前 誠治

- ①教育行政②道路行政③防災対策④議員からの提案案件

浜西 和夫

- ①幼児2人同乗用自転車購入助成金②丸亀のまつり③ヨコミネ式教育法

藤田 伸一

- ①亀山公園屋外トイレの整備②子どもたちの最善の利益に立った市政運営③審議会等の公募委員の選考方法④政策監

山本 直久

- ①マイホーム建設に対する優遇措置②政策監③市民プール④新学校給食センターでのアレルギー対応⑤障害者福祉施設の物品支援⑥競艇繰入金

小野 健一

- ①児童・生徒のネット犯罪対

学校での問題解決 専門機関の設置は

大前議員 最近、学校側と保護者や地域住民の間でトラブ

策②全国学力調査の公表③インターネットによる入札システム

の導入④丸亀城内堀のクリーン作戦

三宅 真弓

①行政と職員の資質向上②市民との協働

倉本 清一

①介護保険事業の整備②クリントピア丸亀の建替え計画③資源ごみ対策

横川 重行

①職員、特別職の不正防止②農業の健全育成③交通マナー

小松 利弘

①保育所の統合②道路舗装③小中一貫教育

片山 圭之

①新しい国政に対する市の考え方及び対応

福部 正人

- ①新学校給食センターでの栄養士の配置②保育料の減額制度③レジ袋削減の取り組み④市営住宅の申し込み⑤市役所窓口サービスの向上

尾崎淳一郎

- ①環境行政②教育行政③水道行政

三木 まり

- ①地上デジタル放送への切り替え②耕作放棄地への対応③消防団との連携と支援

加藤 正員

- ①健康診査②保育所の民営化等方針に基づく取り組み③小中一貫校

国方 功夫

- ①父子家庭の実態と対策②消防本部庁舎の問題点③市長の退職金

中谷真裕美

- ①集中改革プラン②小中一貫教育③国民健康保険制度④地域公共交通活性化

ルが増えており、海外では問題解決専門の企業もある。東京都教育委員会が設置した学校問題解決サポートセンターでは、学校側の不十分な対応や理不尽な要求を繰り返す保護者とのトラ

ブル解決のため、弁護士や精神科医、民生児童委員代表や保護者代表などで構成された専門家が相談を受け、公正、中立な立場で助言している。その効果として、センターがあるというこ

とで、関係者に安心感が生まれ、公平、中立な現場対応に変わってきている。本市の学校現場では、第三者機関に頼らざるを得ないような問題事案はあるのか。また、第三者機関を設置する考えはあるのか。

教育長 県では、学校に寄せられる理不尽な苦情が多発し、現場任せで対処できないことから、県教委が昨年度、弁護士や警察官、医師などが保護者への対応に困っている学校に助言するサポート事業をスタートした。

市教委は、今のところ問題事案は把握していないが、今後学校だけでは解決困難な問題が出てくると思われる。学校で起きた

問題は、保護者や地域と学校側が十分に話し合い、解決することが最良だと考えるが、必要に応じて市の顧問弁護士や県のサポート事業の専門家等から意見を聞き、適切に対処することで、早期解決を図りたい。

ヨコミネ式教育法

採用する考えは

浜西議員 長年保育行政に携わってきた横峯氏が確立したヨコミネ式教育法では、子どもをやる気にさせる4つのスイッチとして、競争・難易度まね・承認欲求がある。これらをつまみ生かし、子どもの潜在能力を引き出すことで、保育園児や幼稚園児にとって難しい課題が卒園までに行えるようになる。教育法で、読み書き、計算、体操をはじめ英語、水泳、音楽などで成果が出ている。現在、全国131カ所の保育所や幼稚園で採用されるとともに、県内でも小豆島の草壁保育



みんなでシャボン玉液を作ります

保育園児や幼稚園児にとつて難しい課題が卒園までに行えるようになる。教育法で、読み書き、計算、体操をはじめ英語、水泳、音楽などで成果が出ている。現在、全国131カ所の保育所や幼稚園で採用されるとともに、県内でも小豆島の草壁保育

園で採用されているが、本市で採用する考えはあるのか。

健康福祉部長 何度でもチャレンジする子どもに育て、子どもが持つ成長する力を引き出すことで、難しい課題を卒園までに行えるようにするヨコミネ式教育法の考え方は、子どもを育成する上で大切である。一方、本市の幼児教育では、机の上で学習する知識の習得の前に、遊びや体験を通して知恵を身に付け、たくましい心と体づくりを行い、人間形成の基礎を培うことを重要課題と考えている。また、公立保育所では、一人一人の子どもに寄り添い、個性を認め、その個性を伸ばし、十分に発揮できる保育に努めたいと考えている。その上で、ヨコミネ式教育法についても本市の保育に取り入れられるものは検討していきたい。

政策監の設置 問題はないか

藤田議員 市の施策を効果的に推進するため、各部課に対して助言し、調整するポストとして、政策監が新たに設置された。一般職の非常勤職員で職務権限を持たないアドバイザーと

いうことだが、市政に強い影響力を持つポストである。そこで次のことを伺いたい。①重要なポストであるにもかかわらず、事前に議会に諮り意見を聞くこともなく、臨時職員等雇用申請書による安易な雇用手続きで済ませているが、その理由について②地方自治法上は、いかなる給与も条例に基づかず支給できないとなつていて、政策監の報酬について、条例で定めず額を決定し支給することは、地方自治法違反にならないのか。

総務部長 ①政策監は特別職ではなく、一般職の非常勤職員として地方自治法に基づき任命権者である市長が任命した。基本的に議会の同意を必要としないが、予算を伴うものであり、新年度からは事前に議会に説明したい②市職員の給与に関する条例では、非常勤職員の給与に関する事項は、任命権者が予算の範囲内で常勤職員の給与との均衡を考慮し定めるとの規定がある。また、勤務条件に関する規程では、非常勤職員の報酬は職務の内容と責任に応じ、任命権者と市長の協議で定めることになつていて、これらの規定に基づき、市長決裁で金額を定め支給しているもので、問題ない

市民プール 来年以降の開放は

と考えている。

山本議員 今年、土・日曜日に限り、市民プールの一般開放が3年ぶりに再開された。これは、市民の期待や財政状況などを勘案しての再開だったと思うが、来年以降はどうするのか。また、施設の老朽化に伴う改修が必要になった場合、改修しても開放するのか、あるいは閉鎖という決断をするのか、今後の市民プールの一般開放についての考えを伺いたい。

教育部長 今年の市民プールの利用状況は、一般開放した日の半分が雨天であったため、当初予定したほどには入場者数が伸びなかったが、8月に開催したオープンスイムフェスタでは、競技出場者、応援者など大勢の人でにぎわった。来年以降も、特別な事情がない限り、一般開放、水泳大会とも実施する方向で進めて



丸亀オープンスイムフェスタ2009

いきたい。市民プールは、県内でも貴重な50mの長水路プールと25mの短水路プールの両方を備えた本格的な競技用施設である。これからもこの施設の特長を生かした運用を図るとともに、家族連れで気軽に楽しめるような事業にも取り組んでいきたい。プールは昭和48年から50年にかけて整備されたものだが、今回の再開に際しても大規模な修繕は必要なかった。このまま継続して利用していきたいと考えている。しかし、将来、大規模な改善が必要になった場合には、施設の存廃につ

いて、さらに慎重な検討を経て結論を出す必要がある。

全国学力調査 公表の考えは

小野議員 全国学力調査には多大な公費が投入されているにもかかわらず、納税者である国民に情報が公開されないというのは問題である。丸亀市教委においても、まずは市全体の学年別、科目別の平均点、さらには学校ごとの学力調査の結果を速やかに公表すべきである。また、学力調査の結果を受けた学方向上対策は不可欠であると思うが、見解を伺いたい。

教育長 調査結果の公表については、その実施要領で、市町村教育委員会が当該市町村全体の結果を公表することについてはそれぞれの判断にゆだねること、ただし個々の学校名を明らかにした公表は行わないことが定められている。市教委では、①各学校や子どもたちに返却されるシートには、各教科や設問ごとの全国平均と香川県平均のデータが記載されており、自分の結果と比較しながら、分析や考察を進めることができる②この調査結果で測定できるデータ

は学力の一部分であるとの理由から、市全体の結果の公表は行っていない。市教委としては、調査結果の公表は行っていないが、市全体の結果を分析し、傾向と今後の指導改善の方向について、校長会等を通して説明してきただとところである。市内の子どもたちの学力向上に向けた取り組みは市教委の責務であり、今後もしっかり取り組んでいきたい。

市民との協働 市の見解は

◎三宅議員 平成20年12月議会、生活課はもとより全市を挙げ一丸となって市民活動に対する事業の充実を図ると答弁されている。行政改革も、今後は市民との協働なくしては成果が上げにくくなると思われる。市民の力や知恵を結集し、方向付けができれば、費用削減も可能になるだろうし、市の未来に直接かかわることで、市民の行政に対する満足度も大きくなる。市民との協働には、予算の充実



提案公募型協働事業の報告会

と人員の配置、市民のための活動拠点づくりが必要と思うが、見解を伺いたい。

▲生活環境部長 市が行う提案公募型協働事業は、社会的な課題や地域の課題を市民と行政がそれぞれの立場で対等に取り組み、解決していこうというものである。この事業本来の趣旨を生かせるよう、募集の時期や方法、事業の運用方法について見直しを行うとともに、各課に配置する協働推進員においても、協働事業に積極的にかかわっていくよう取り組みを行っていきたい。市民活動推進センターの開設についても、現在、構想を



安心してごみを出せるように

警察に対しても深夜パトロール実施の要請を行ってきた。8月には、旧丸亀地区を重点に、資源リサイクル実施団体の各会員に対し、回覧によるお知らせ、注意文を配付したところである。市民のみならず、長年にわたる資源ごみの分

資源ごみ 持ち去りの対策は

◎倉本議員 丸亀市においても、業者による資源ごみの持ち去りが発生している。市民が安心して資源ごみを出せる状況を整えてほしい。

▲生活環境部長 昨年10月ごろから、資源回収ステーションから古新聞などが持ち去られる事案が発生している。そこで、市は昨年12月、今年2月、3月の広報紙で紙類の朝出しについて周知するとともに、今年2月には、クリーン課職員が深夜や早朝のパトロールを実施し、

職員・特別職の 不正防止の対策は

別収集体制を推進してきたことに対し、持ち去りという行為は大変許しがたいと考えている。市としては様々な解決策を模索しているが、全面的な解決に結びつかないのが実情である。当面はこれまで以上に粘り強いパトロールの実施、広報紙、ホームページ等による周知啓発、また市民のみなさんとの連携による朝出しの周知徹底ということに対応していきたい。

◎横川議員 職員や特別職の汚職事件防止のための市の対策について、次のことを伺いたい。

①公印、各種預金通帳、証券等の取り扱いのチェック機能について②公務員の倫理と行動規範について③事件が発覚した場合、議会への報告はスムーズに連絡が取れる体制になっているのか。

▲市長 ①公印の取り扱いについては、「丸亀市公印規則」で、公印の規格、保管、使用等について規定し、各公印の保管及び取り扱いの責任者を定め、個別に管理している。また、公印は施錠できる保管庫等に保管し、執務時間外の管理を厳重に

行っている。預金通帳は、会計管理者において、毎月、残高確認により、出納員等の収入金の事務処理を検査している。国債、地方債の証券及び一部の株券は、証券会社で振替債による管理または保管委託をし、年度末には残高報告書により、会計管理者及び監査委員が確認をしている

②市では「丸亀市法令遵守推進条例」を制定し、公務に対する市民の信頼を確保し、市民と共に公平公正かつ民主的な市政の運営に役立てている。私自身は地方公務員法の適用は受けないが、職員の先頭に立つ者として、法令遵守に努めてきたし、今後とも努めていく③事件が発生した場合や職員の懲戒処分を行った



市の公印と保管箱

場合には、各課から総務部に緊急連絡が入る体制をとっている。議会にも速やかに報告したい。

綾歌の保育所統合 市の見解は

□小松議員 綾歌町には保育所が3カ所あり、今年の4月1日現在、岡田保育所には86名、栗熊保育所には68名、富熊保育所には90名の子どもたちが入っているにもかかわらず、何を根拠に保育所の統合の話をするのか。綾歌の各地区のほとんどの人が統合には反対であり、市において責任を持って運営してもらいたいとの思いがあるが、それでも強硬に統合をするつもりなのか、見解を伺いたい。

▲市長 統合の根拠については、本年2月に決定した「丸亀市立保育所民営化等方針」により、市立保育所を存続する場合、その最低規模を児童数70名以上とすることや、前年度から3年続けて70名を下回るものが予測される保育所へは、その状況を保護者に周知することとなっていることから、6月に説明会を実施し、お知らせしたところである。綾歌地区の保育所に



みんなで楽しくおやつ時間

については、これまで綾歌地域内で実施していなかったゼロ歳児保育や延長保育などをできるだけ早く実現し、働く保護者にとってより望ましい保育環境を整えたく、早期の統廃合や民営化が必要と考えてきた。しかしながら、地域の人の不安が広がっているのも事実である。この不安の解消や地域の要望にこたえられるよう、これから綾歌地区での望ましい保育所について、十分に検討していきたいと考えている。

税金の使途等公開 議会に予算委設置

□片山議員 第45回衆議院選挙の結果を踏まえ、政権交代す

る新しい国政の動向が丸亀市政にとっても極めて大きく影響してくると思われる。民主党は、中央集権型政治を改め、地域主権政治を確立するとしている。

地方分権が大きく進めば、地方も元氣を取り戻すのではないかと期待も持てる。そうなると、市議会も自主自立、能力向上が求められる。市議会においても、税金の使いみちを公開したり、チェックしたりするため、予算委員会を設置し、市民の意見を反映した予算がつくれなければならないと考えているが、見解を伺いたい。

▲市長 民主党は地域主権への取り組みを進めており、地方の自主財源の大幅な増額、ひもつき補助金の廃止、一括交付金

の創設など、財源の明確な裏付けが十分ではなく不安要素は数多くあるものの、地方分権のための施策を提示している。このことで、地方の裁量範囲が拡大され、地域の実情に応じた施策展開が可能となる一方、各自治体では独自の創意工夫が必要となり、責任はますます大きくなるものと認識している。このため、自治体の経営ビジョンが顕著に反映される予算編成は、これまで以上に重要となってくることから、今後、本市における予算委員会の設置についても、議会において十分検討してもらいたいと考えている。

新給食センターの アレルギー対応

□福部議員 平成22年度供用開始を目指す新学校給食センターにおけるアレルギー対応への取り組みとして、次のことを伺いたい。①アレルギー対応メニューの策定予定について②アレルギー専用調理室の具体的役割について③アレルギーのある児童・生徒への給食の提供内容をどのように考えているのか④新学校給食センター完成後の各センターの栄養職員配置予定に